

合意なし離脱の脅威は去っていない

～厳しい英下院採決の票読み～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

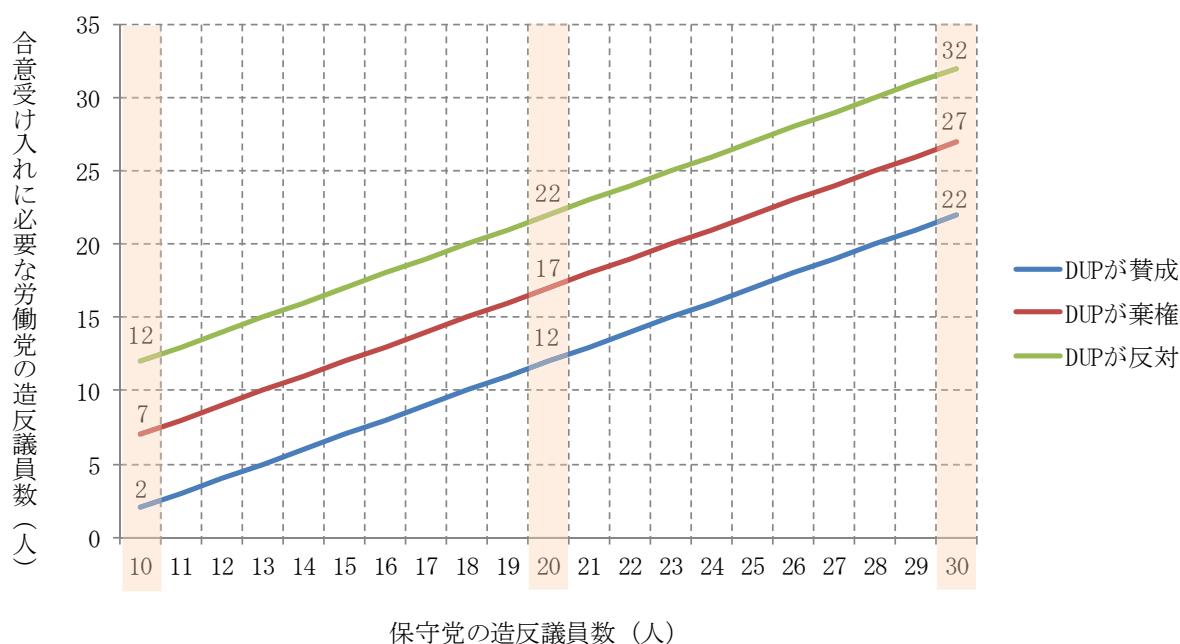
◇ 英国とEUは離脱協定と将来関係の政治宣言の草案で基本合意。14日の英閣議でもどうにか了承され、25日に臨時の欧州首脳会議を開催、12月18日に合意内容の受け入れ是非を問う英下院採決を目指している。だが、政府の離脱方針に対して、与党議員やメイ政権に閣外協力する北アイルランドの地域政党の関係者から不満の声が噴出している。政府は合意なし離脱を恐れる与野党の穏健派議員の説得を目指す、今のところ議会の過半数を確保するのは難しい情勢にある。

13日付けレポート「[最終局面が近づく英離脱協議～メイ首相が議会採決を乗り切る突破口はただ1つ～](#)」では、英国とEUが合意に近づいているが、11月中の緊急首脳会議開催とクリスマス前の下院採決を優先するか、国内調整に時間を掛けて合意の先送りを許容するか、メイ首相が厳しい決断を迫られていることを指摘した。メイ首相は前者を選択し、13日に交渉担当者レベルで離脱協定と将来関係の政治宣言の草案で基本合意、14日の臨時閣議では5時間に及ぶ厳しい協議の末に閣議了承にどうにか漕ぎ着けた。EU側は草案の内容を英国を除く加盟27ヶ国に持ち帰って吟味、25日に臨時首脳会議を開催し、合意内容を了承するかを決定する。英国側は臨時首脳会議や12月13・14日の定例首脳会議の場で英EU間の正式合意を交わした後、年内に合意内容の受け入れの是非を問う下院採決を行うことを目指している。英国のメディアは12月20日からの議会休会の直前、18日の下院採決の可能性を報じている。下院採決を乗り切った後（後述する通り、これが危ぶまれている）、英国は離脱協定の法制化作業に、EU側は欧州議会で合意内容の承認作業に入る。英国議会と欧州議会がその過程で合意の受け入れを承認、来年3月29日の午後11時までに離脱協定を批准して始めて、合意なし離脱は回避される。

重要な争点となっていた北アイルランド国境管理のバックストップ（移行期間の終了後に最終的な解決策が開始するまでの時限措置）について、14日に発表された草案では、①バックストップが一時的な性質であるとの覚書、②英国・EUのどちらかがバックストップが必要なくなったと判断した場合のレビュー・プロセス、③英国とEUの双方がレビュー・プロセスの開始を求めることが可能、④バックストップの終了を検討する共同委員会を設置し、終了の是非を判断、⑤双方は信義・誠実の原則に従って行動（act in good faith）、⑥バックストップの終了を巡って英国・EU間の見解が異なる場合、独立の調停パネルを通じて解決、⑦2020年7月1日までの期限であれば、英国が2020年12月末までの移行期間の延長を求めることを許容、⑧移行期間終了までに最終的な解決策が開始できないと判断した場合、英国はバックストップを開始するか、移行期間の延長を求めるかを選択一などが記されている。こうした内容が、発言権や決定権もなく半永久的にEUのルール受け入れにつながることに不満を抱く与党議員に受け入れるかは微妙なところだ。

14日の臨時閣議では約3分の1の閣僚が政府の離脱方針に批判的な発言をしたとされ、閣議は予定された2時間を大幅に超過、一部で厳しい言葉の応酬があったと伝えられる。閣議終了後も何人かの閣僚が辞任を検討しているとの報道や、複数の与党議員が新たにメイ首相の党首不信任を求める書簡を送ったとの報道もある。メイ首相は閣議後に官邸前で声明を発表し、「この離脱協定の草案は、交渉可能な最良の内容だったと信じている」、「我々の前にある選択は明白だ。国民投票の結果を尊重し、お金、ルール、国境を取り戻し、人の移動の自由を制限、雇用、安全、連邦を守るこの合意か、合意なし離脱か、離脱しないかだ」などと訴えた。だが、政府の離脱方針に対しては、労働党やスコットランド人民党（SNP）などの野党勢に加えて、与党・保守党内の強硬離脱派やメイ政権に閣外協力する北アイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）の関係者からも不満の声が噴出している。今後の議会審議の難航は避けられず、なかでも12月中下旬に予定する合意の受け入れ是非を問う下院採決の行方が危ぶまれる。[13日付けレポート](#)でも指摘した通り、メイ首相はDUPの閣外協力で辛うじて下院の過半数を確保している状況にある。DUP関係者の発言から判断して、同党所属の10名の下院議員が議会採決を棄権ないし反対票を投じる可能性が高まっている。政府が合意なし離脱を恐れる与野党の穏健派議員を説得しても、議会の過半数を確保するのは難しい情勢だ（図）。英EU間の合意が実現しても、英国の合意なし離脱の脅威は去っていない。

（図）保守党の造反議員数・DUPの協力有無で議会採決を乗り切るのに必要な労働党の造反議員数



出所：第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。